

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日  
 上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社  
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚越 英行  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 白井 潔 TEL 03-3257-2036  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	346,358	3.4	13,146	214.2	16,558	153.8	12,358	58.9
2023年3月期	335,053	16.5	4,184	△24.8	6,525	△0.8	7,776	94.1

(注) 包括利益 2024年3月期 19,112百万円 ( 104.6%) 2023年3月期 9,339百万円 ( 89.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	369.44	—	10.2	6.5	3.8
2023年3月期	232.59	—	7.1	2.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,159百万円 2023年3月期 681百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	262,238	133,253	49.4	3,875.58
2023年3月期	247,770	116,362	45.6	3,378.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 129,610百万円 2023年3月期 112,997百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	23,751	△12,401	△9,435	8,136
2023年3月期	△2,930	△6,155	6,136	6,221

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	2,174	27.9	2.0
2024年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	2,677	21.7	2.2
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		24.3	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,000	△0.1	12,000	△8.7	13,000	△21.5	11,000	△11.0	328.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	33,985,420株	2023年3月期	33,985,420株
2024年3月期	542,511株	2023年3月期	539,290株
2024年3月期	33,451,733株	2023年3月期	33,435,305株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	223,135	2.2	7,523	702.1	9,904	146.2	7,559	12.9
2023年3月期	218,339	22.6	938	△61.7	4,022	20.3	6,693	193.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	225.90	—
2023年3月期	200.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	191,891	94,952	49.5	2,837.04
2023年3月期	189,196	84,886	44.9	2,537.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 94,952百万円 2023年3月期 84,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、インバウンド需要も回復基調となり、経済活動および社会活動の正常化が進みました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、為替相場の円安基調等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、3rd Stage「中期経営計画23-25」を2023年4月にスタートし、基本コンセプト『SHOWAの“SHIN-KA”宣言～90年、そしてその先へ～』を掲げ、新たな財務指標とともに5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③環境負荷の低減」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策を推進しております。

当連結会計年度では、「①基盤事業の強化」において、食品事業における製油・糖質カテゴリのより一層の製品供給の安定化、コスト低減、付加価値向上に向けて国内での事業の展開を加速させるため、辻製油株式会社と2023年5月に資本業務提携を行い、サプライチェーンをより強固なものへと発展させました。

また、創業以来初となる抜本的な営業組織改編を実施し、これまで「プロダクトアウト型」であった当社の組織を2023年4月よりマーケットイン志向の業態別・顧客別の「ワンストップ型」組織に変革し、お客様のニーズに合致する最適なソリューションを迅速に提供する販売機能に特化した組織体制に改編しております。初年度となる当連結会計年度では、業態別・顧客別営業体制を生かした販路の拡大や、すべてのカテゴリの販売チャネルに対する課題解決型営業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高が346,358百万円と前年同期に比べ11,304百万円（3.4%）の増収となりました。営業利益は13,146百万円と前年同期に比べ8,962百万円（214.2%）の増益、経常利益は16,558百万円と前年同期に比べ10,033百万円（153.8%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は12,358百万円と前年同期に比べ4,581百万円（58.9%）の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、組織改編による事業管理の変更に伴い報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### <食品事業>

食品事業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の回復等により外食や飲料用途等の需要が回復してきた一方で、コンビニエンスストア向け需要においては厳しい状況が続きました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かし、昨年4月より導入した顧客別営業組織によるターゲット業態ごとのワンストップ型提案営業の強化に取り組んでまいりました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均5.8%（税込価格）引き上げられ、10月に平均11.1%（税込価格）引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。小麦粉の販売数量は前年同期並みとなりましたが、プレミックスの販売数量については、前年同期を下回りました。パスタの販売数量は外食市場中心に好調であったため、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期並みとなりました。なお、家庭用の小麦粉の販売数量については前年同期を下回りましたが、プレミックスの販売数量は前年同期並み、パスタの販売数量は前年同期を上回りました。製粉カテゴリの売上高は、価格改定に注力したことにより前年同期を上回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、長寿命オイルや油染みの少ないベーカリー用オイルなど機能的に価値のある商品提案や課題解決型営業に取り組んでまいりました。業務用油脂については、需要の回復とその好機を捉えた販売施策の実行により、販売数量は前年同期を上回りました。家庭用油脂についても、汎用油の販売が伸長したため、販売数量は前年同期を上回りました。製油カテゴリの売上高は、適正価格での販売に努めましたが前年同期を下回りました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、上昇したコストを踏まえた適正価格での販売活動に取り組んでまいりました。糖化品の販売数量については、低分解水あめ、粉あめなど独自性のある商品群の拡販に加え、飲料用途等の需要が増加し、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量については、ビール用途等の需要が増加し、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売量については、工業用途の需要が減少し、前年同期を下回りました。糖質カテゴリの売上高は、価格改定に注力したことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は282,328百万円と前年同期に比べ11,773百万円(4.4%)の増収、営業利益は12,849百万円と前年同期に比べ8,874百万円(223.2%)の増益となりました。

#### <飼料事業>

飼料事業は、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。2022年10月に感染が確認された鳥インフルエンザの感染拡大や猛暑が配合飼料の販売に影響を及ぼし、配合飼料および鶏卵の販売数量については前年同期を下回り、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、飼料事業の売上高は59,462百万円と前年同期に比べ35百万円(0.1%)の増収、営業利益は713百万円と前年同期に比べ311百万円(77.4%)の増益となりました。

#### <その他>

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めてまいりましたが、貨物取扱量は前年同期を下回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は4,567百万円と前年同期に比べ504百万円(10.0%)の減収、営業利益は1,320百万円と前年同期に比べ77百万円(5.5%)の減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、262,238百万円と前連結会計年度に比べ14,468百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が10,883百万円増加したこと、売上債権が6,192百万円増加したことであります。

負債は、128,985百万円と前連結会計年度に比べ2,421百万円減少しております。主な減少要因は、有利子負債が6,980百万円減少したことであります。一方、主な増加要因は、設備関係債務が2,740百万円増加したことであります。

純資産は、133,253百万円と前連結会計年度に比べ16,890百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益12,358百万円の計上により増加したこと、その他有価証券評価差額金が5,142百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による2,174百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は45.6%から49.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16,657百万円、減価償却費10,214百万円、棚卸資産の減少及び未払消費税の増加等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払3,527百万円、売上債権の増加及び仕入債務の減少等があった結果、合計では23,751百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10,815百万円及び関係会社株式の取得による支出1,711百万円等で資金を使用した結果、合計では12,401百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ6,245百万円(101.5%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー11,350百万円を原資として、借入金の返済や配当金2,174百万円の支払等を行った結果、9,435百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は8,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,915百万円(30.8%)の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	45.6	45.7	46.7	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	34.2	37.8	47.1	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—	38.8	3.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.3	—	6.0	72.5	92.6

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値：2024年3月期 3,500円、2023年3月期 2,537円、2022年3月期 2,618円、

2021年3月期 3,105円、2020年3月期 3,210円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

国内の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、インバウンド需要も回復基調となる等、経済活動および社会活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化等による緊迫した世界情勢に加え、為替相場の円安基調等により、依然として先行き不透明な状況にあると考えております。

当社グループは、穀物の一次加工を主な事業としており、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの原料穀物相場、為替相場、エネルギー価格の影響を受けるため、当社グループのビジネスを取り巻く環境は不透明な状況が継続しております。このような状況の中、製造コスト等に見合った適正価格での販売に注力しつつ、事業環境に左右されにくい収益構造を確立するために、「中期経営計画 23-25」で掲げた5つの基本戦略の各施策を推進してまいります。

2025年3月期の業績は、連結売上高3,460億円、連結営業利益120億円、連結経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,225	8,140
受取手形	2,368	2,838
売掛金	52,936	58,659
商品及び製品	16,668	16,155
仕掛品	3,378	2,635
原材料及び貯蔵品	38,700	29,926
その他	3,331	4,516
貸倒引当金	△125	△111
流動資産合計	123,484	122,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,297	32,366
機械装置及び運搬具（純額）	24,632	28,424
土地	21,771	21,732
リース資産（純額）	855	424
建設仮勘定	2,170	2,032
その他（純額）	1,282	1,501
有形固定資産合計	83,010	86,481
無形固定資産		
のれん	1,120	976
顧客関連資産	1,994	1,737
その他	1,364	1,393
無形固定資産合計	4,479	4,106
投資その他の資産		
投資有価証券	33,158	44,042
長期貸付金	263	233
固定化営業債権	77	84
退職給付に係る資産	270	1,260
その他	3,132	3,532
貸倒引当金	△106	△262
投資その他の資産合計	36,795	48,889
固定資産合計	124,286	139,477
資産合計	247,770	262,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,427	26,330
短期借入金	16,477	13,051
コマーシャル・ペーパー	24,000	14,000
リース債務	716	210
未払金	11,262	12,576
未払法人税等	2,129	3,223
賞与引当金	1,894	2,424
設備関係支払手形	271	186
設備関係電子記録債務	1,594	4,559
その他	3,709	6,736
流動負債合計	94,484	83,299
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	1,853	8,300
リース債務	346	436
繰延税金負債	3,303	5,539
役員退職慰労引当金	31	24
退職給付に係る負債	9,194	9,279
資産除去債務	461	362
その他	3,730	3,743
固定負債合計	36,922	45,685
負債合計	131,407	128,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	7,866	7,876
利益剰余金	82,751	92,934
自己株式	△1,148	△1,173
株主資本合計	103,762	113,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,592	13,735
繰延ヘッジ損益	△8	293
為替換算調整勘定	487	697
退職給付に係る調整累計額	162	952
その他の包括利益累計額合計	9,234	15,679
非支配株主持分	3,365	3,642
純資産合計	116,362	133,253
負債純資産合計	247,770	262,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	335,053	346,358
売上原価	289,511	289,478
売上総利益	45,542	56,879
販売費及び一般管理費	41,357	43,733
営業利益	4,184	13,146
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	575	735
持分法による投資利益	681	2,159
為替差益	91	177
社宅他不動産賃貸料	126	133
受取保険金	768	151
その他	498	507
営業外収益合計	2,743	3,869
営業外費用		
支払利息	214	207
損害賠償金	120	31
支払手数料	36	49
貸倒引当金繰入額	—	149
その他	31	19
営業外費用合計	403	457
経常利益	6,525	16,558
特別利益		
固定資産売却益	5,247	148
投資有価証券売却益	—	671
退職給付制度改定益	45	—
国庫補助金	54	40
特別利益合計	5,347	860
特別損失		
固定資産廃棄損	397	487
固定資産売却損	2	0
固定資産圧縮損	54	5
減損損失	407	—
港湾岸壁浚渫費用	62	—
出資金評価損	—	181
その他	39	87
特別損失合計	964	762
税金等調整前当期純利益	10,908	16,657
法人税、住民税及び事業税	2,947	4,477
法人税等調整額	78	△399
法人税等合計	3,026	4,078
当期純利益	7,882	12,578
非支配株主に帰属する当期純利益	105	220
親会社株主に帰属する当期純利益	7,776	12,358

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,882	12,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,313	4,904
繰延ヘッジ損益	△226	302
退職給付に係る調整額	242	790
持分法適用会社に対する持分相当額	128	536
その他の包括利益合計	1,456	6,533
包括利益	9,339	19,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,172	18,803
非支配株主に係る包括利益	167	308

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,293	7,768	76,980	△1,184	97,858
当期変動額					
剰余金の配当			△2,006		△2,006
親会社株主に帰属する当期純利益			7,776		7,776
自己株式の取得				△4	△4
譲渡制限付株式報酬		6		40	47
連結子会社株式の取得による持分の増減		90			90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	97	5,770	36	5,904
当期末残高	14,293	7,866	82,751	△1,148	103,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,336	217	364	△80	7,839	3,392	109,089
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,006
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,776
自己株式の取得					—		△4
譲渡制限付株式報酬					—		47
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,255	△225	123	242	1,395	△26	1,368
当期変動額合計	1,255	△225	123	242	1,395	△26	7,272
当期末残高	8,592	△8	487	162	9,234	3,365	116,362

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,293	7,866	82,751	△1,148	103,762
当期変動額					
剰余金の配当			△2,174		△2,174
親会社株主に帰属する当期純利益			12,358		12,358
自己株式の取得				△67	△67
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		10		42	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10	10,183	△25	10,168
当期末残高	14,293	7,876	92,934	△1,173	113,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,592	△8	487	162	9,234	3,365	116,362
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,174
親会社株主に帰属する当期純利益					—		12,358
自己株式の取得					—		△67
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
譲渡制限付株式報酬					—		52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,142	301	209	790	6,444	276	6,721
当期変動額合計	5,142	301	209	790	6,444	276	16,890
当期末残高	13,735	293	697	952	15,679	3,642	133,253

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,908	16,657
減価償却費	9,906	10,214
減損損失	407	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	85
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△111	△990
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	143
受取利息及び受取配当金	△577	△739
支払利息	214	207
持分法による投資損益 (△は益)	△681	△2,159
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,847	339
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△669
受取保険金	△768	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,805	△6,200
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,013	10,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,109	△6,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	347	1,886
その他	912	3,814
小計	△3,219	26,380
利息及び配当金の受取額	854	972
利息の支払額	△217	△211
保険金の受取額	768	131
法人税等の支払額	△1,637	△3,527
法人税等の還付額	520	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,930	23,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△1,260	△53
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	871
関係会社株式の取得による支出	—	△1,711
有形固定資産の取得による支出	△9,899	△10,815
有形固定資産の売却による収入	6,151	203
有形固定資産の除却による支出	△217	△298
資産除去債務の履行による支出	△16	△3
投融資による支出	△976	△483
投融資の回収による収入	22	40
その他	40	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,155	△12,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,019	△10,540
長期借入れによる収入	300	6,500
長期借入金の返済による支出	△803	△2,940
リース債務の返済による支出	△243	△208
配当金の支払額	△2,006	△2,174
非支配株主への配当金の支払額	△32	△31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△70	—
自己株式の取得による支出	△4	△5
その他	△21	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,136	△9,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,949	1,915
現金及び現金同等物の期首残高	9,170	6,221
現金及び現金同等物の期末残高	6,221	8,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67百万円は、「支払手数料」36百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,260百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」347百万円、「その他」912百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスのマーケット分野別に区分した「食品事業」「飼料事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「食品事業」「飼料事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントが取り扱う製品及びサービスは以下のとおりであります。

食品事業……………小麦粉、プレミックス、パスタ、パン、ふすま、食用油、冷凍生地、冷凍食品、ギフトセット、石けん、大豆たん白、脱脂大豆、菜種粕、米粕、糖化製品、コーンスターチ、乳酸菌等

飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首に、当社の営業組織を「プロダクトアウト型」の事業管理・販売活動を行う体制から、マーケットイン志向の業態別・顧客別の「ワンストップ型」組織に変革し、当社の強みである事業間シナジーを最大化する組織体制・事業管理体制に移行する組織改編を実施しました。この組織改編による事業管理の変更に伴い、報告セグメントを従来の「製粉事業」、「油脂食品事業」、「糖質事業」及び「飼料事業」の4区分から、「食品事業」及び「飼料事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	270,554	59,426	329,981	2,985	332,966	—	332,966
その他の収益	—	—	—	2,087	2,087	—	2,087
外部顧客への売上高	270,554	59,426	329,981	5,072	335,053	—	335,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,195	2	4,198	2,851	7,050	△7,050	—
計	274,750	59,429	334,179	7,924	342,104	△7,050	335,053
セグメント利益	3,975	402	4,377	1,397	5,775	△1,591	4,184
セグメント資産	189,975	22,485	212,460	28,818	241,279	6,490	247,770
その他の項目							
減価償却費	8,291	412	8,704	1,092	9,796	109	9,906
のれんの償却額	144	—	144	—	144	—	144
持分法適用会社へ の投資額	6,262	2,421	8,683	2,320	11,004	—	11,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,185	423	8,608	625	9,233	218	9,452

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,591百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、全社費用△1,581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,490百万円には、報告セグメント間の相殺消去△16,943百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,434百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	282,328	59,462	341,790	2,745	344,536	—	344,536
その他の収益	—	—	—	1,822	1,822	—	1,822
外部顧客への売上高	282,328	59,462	341,790	4,567	346,358	—	346,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,740	5	3,746	3,001	6,747	△6,747	—
計	286,068	59,468	345,537	7,569	353,106	△6,747	346,358
セグメント利益	12,849	713	13,563	1,320	14,883	△1,736	13,146
セグメント資産	196,532	22,730	219,263	27,669	246,933	15,305	262,238
その他の項目							
減価償却費	8,604	432	9,036	986	10,023	191	10,214
のれんの償却額	144	—	144	—	144	—	144
持分法適用会社へ の投資額	10,316	2,633	12,950	2,172	15,122	—	15,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,920	424	13,344	617	13,962	198	14,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,736百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△1,733百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,305百万円には、報告セグメント間の相殺消去△17,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,157百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品事業	飼料事業			
減損損失	10	—	396	—	407

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品事業	飼料事業			
当期償却額	144	—	—	—	144
当期末残高	1,120	—	—	—	1,120

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品事業	飼料事業			
当期償却額	144	—	—	—	144
当期末残高	976	—	—	—	976

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,378.49円	1株当たり純資産額	3,875.58円
1株当たり当期純利益	232.59円	1株当たり当期純利益	369.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,362	133,253
普通株式に係る純資産額(百万円)	112,997	129,610
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	3,365	3,642
普通株式の発行済株式数(株)	33,985,420	33,985,420
普通株式の自己株式数(株)	539,290	542,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	33,446,130	33,442,909

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,776	12,358
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	7,776	12,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	33,435,305	33,451,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付ならびに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。